



機械受注統計調査報告

平成25年2月実績



平成25年4月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成25年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 25 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 1 月前月比 3.0%減の後、2 月は同 4.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 7.2%減の後、2 月は同 0.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 13.1%減の後、2 月は同 7.5%増となった。内訳をみると製造業が同 8.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.6%増であった。

一方、官公需は、1 月前月比 26.1%減の後、2 月は防衛省で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 21.5%増となった。

また、外需は、1 月前月比 4.8%減の後、2 月は産業機械で減少したものの、原動機、船舶等で増加したことから、同 8.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 0.7%減の後、2 月は道路車両、鉄道車両等で増加したものの、電子・通信機械、重電機等で減少したことから、同 1.6%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 13.2%減の後、2 月は 8.6%増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（170.4%増）、鉄鋼業（50.9%増）、電気機械（34.7%増）、金属製品（34.6%増）、「その他輸送用機械」（23.9%増）等の 9 業種で、石油製品・石炭製品（57.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（55.3%減）、造船業（28.3%減）、情報通信機械（22.0%減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 0.7%減の後、2 月は 9.9%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（13.4%増）、卸売業・小売業（5.9%増）等の 3 業種で、金融業・保険業（24.0%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（15.0%減）、運輸業・郵便業（12.8%減）、情報サービス業（4.1%減）、リース業（2.4%減）等の 9 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 1 兆 9,157 億円（前月比 3.5%増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,689 億円（同 2.1%増）となり、受注残高は 23 兆 2,591 億円（同 0.5%減）となった。この結果、手持月数は 12.4 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

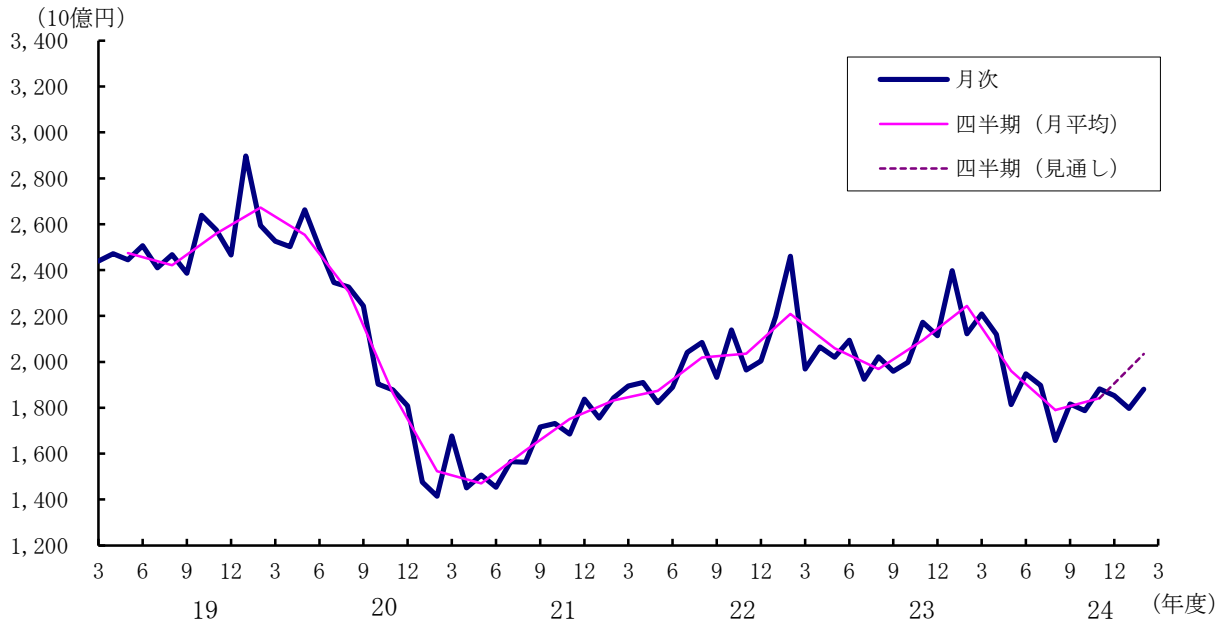
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成24年 11月	12月	平成25年 1月	2月
受注総額	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	53,704 (-8.7) [-8.3]	55,231 (2.8) [-9.7]	18,827 (5.3) [-8.6]	18,530 (-1.6) [-12.5]	17,976 (-3.0) [-24.8]	18,807 (4.6) [-14.8]
民需	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	25,763 (-2.9) [-7.1]	25,581 (-0.7) [-5.6]	9,235 (15.2) [-11.6]	8,331 (-9.8) [-1.2]	7,729 (-7.2) [-9.1]	7,740 (0.1) [-14.0]
〃 (船舶・電力を除く)	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	21,456 (-1.1) [-4.6]	21,894 (2.0) [-0.8]	7,321 (3.9) [0.3]	7,529 (2.8) [-3.4]	6,544 (-13.1) [-9.7]	7,038 (7.5) [-11.3]
製造業	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	8,942 (-3.2) [-9.5]	8,590 (-3.9) [-11.1]	2,870 (3.9) [-10.5]	2,957 (3.0) [-9.8]	2,568 (-13.2) [-19.0]	2,788 (8.6) [-18.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	12,808 (0.1) [-1.3]	13,612 (6.3) [7.4]	4,757 (6.2) [9.1]	4,376 (-8.0) [1.6]	4,099 (-6.3) [-1.5]	4,125 (0.6) [-5.5]
官公需	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	7,115 (-8.9) [18.1]	6,669 (-6.3) [-1.5]	2,091 (-2.6) [7.3]	2,433 (16.4) [-10.9]	1,798 (-26.1) [-21.8]	2,185 (21.5) [1.5]
外需	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	19,867 (-13.3) [-18.0]	21,886 (10.2) [-16.5]	8,020 (17.0) [-9.6]	7,012 (-12.6) [-24.1]	6,675 (-4.8) [-36.7]	7,211 (8.0) [-21.0]
代理店	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	2,705 (-2.3) [11.7]	2,614 (-3.3) [-1.8]	879 (6.4) [-0.7]	909 (3.4) [-1.2]	902 (-0.7) [2.2]	888 (-1.6) [-4.1]

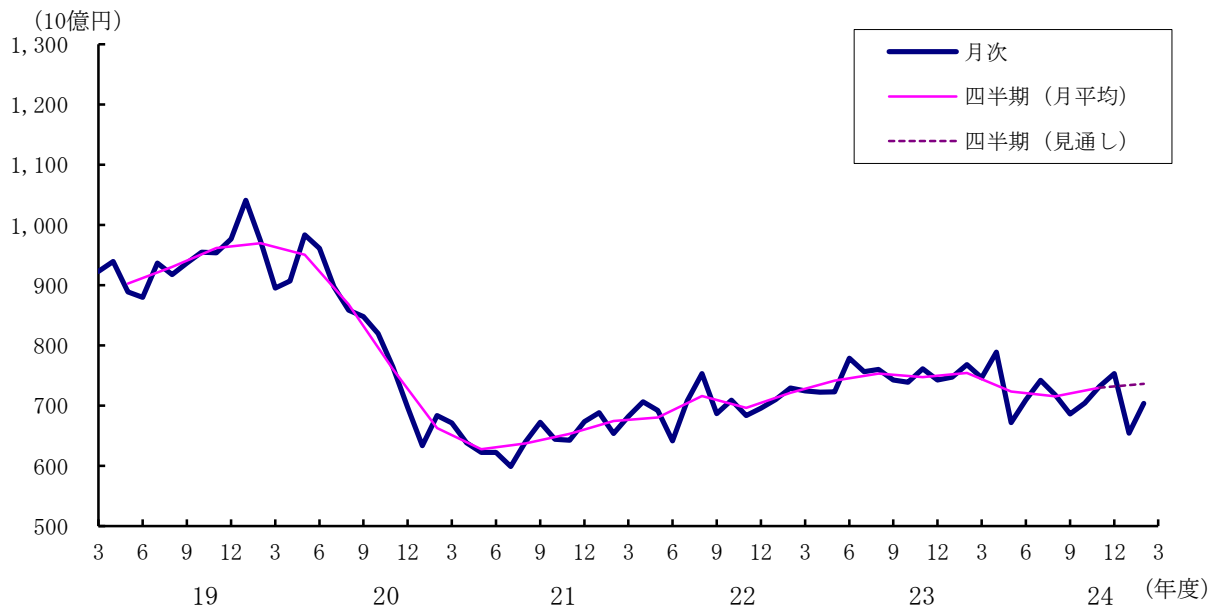
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「25年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

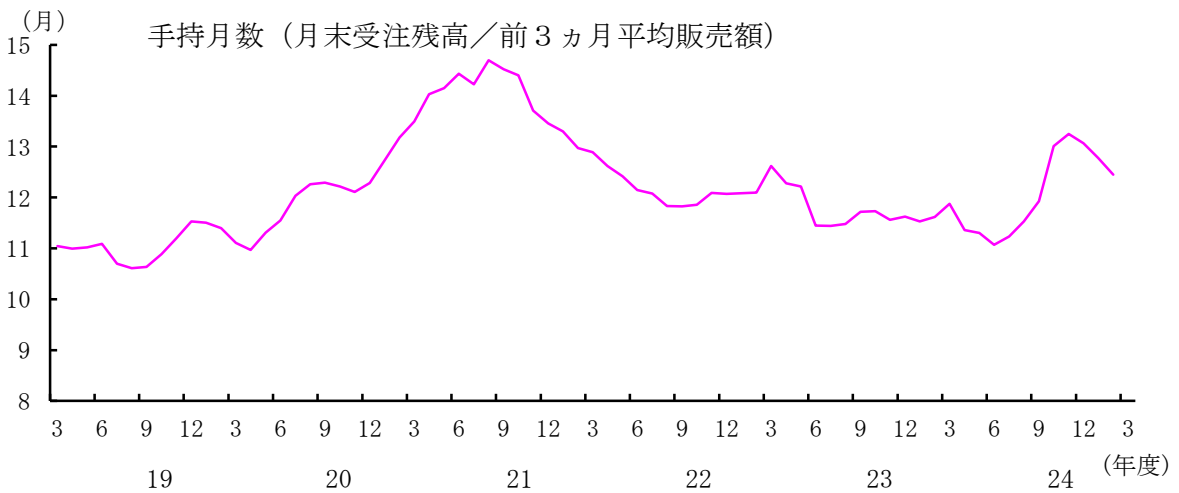
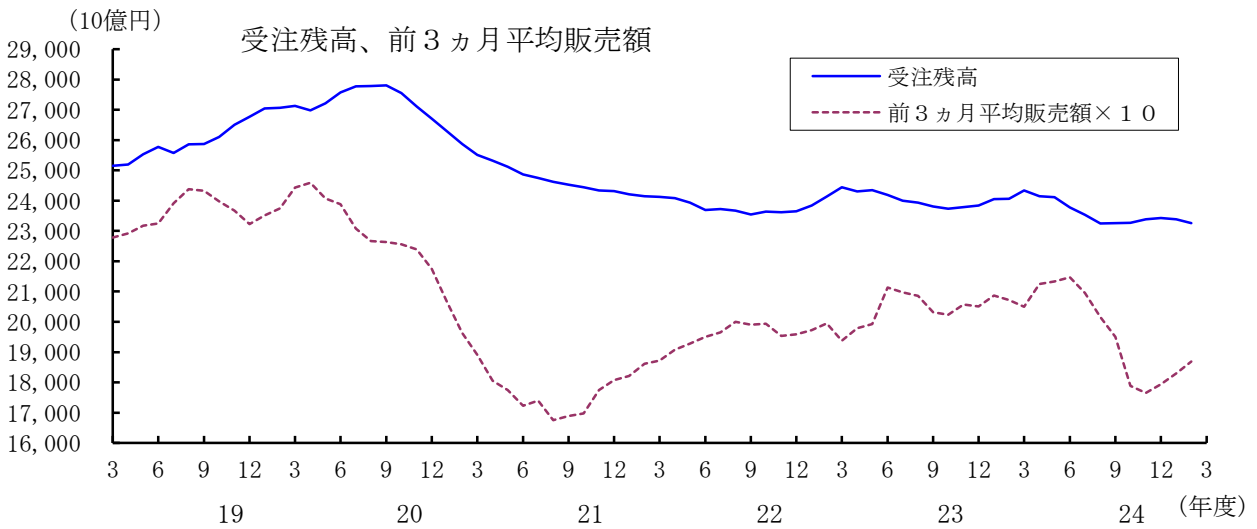
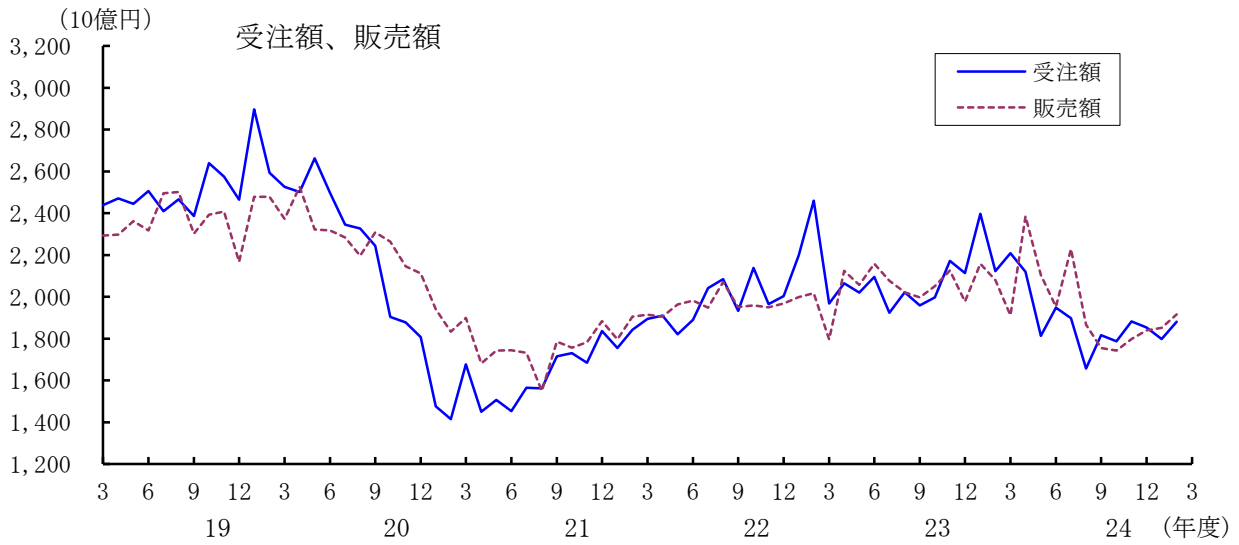
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 11月	12月	平成25年 1月	2月
I 製造業計		0.1	-5.8	-3.2	-3.9	3.9	3.0	-13.2	8.6
1 食品製造業		5.0	11.6	-16.3	13.9	55.8	-24.3	-12.7	3.3
2 パルプ・紙・紙加工品		-18.8	22.5	-13.8	93.2	336.8	-56.4	48.6	-55.3
3 化学工業		26.2	-12.3	-26.0	23.5	26.0	9.5	-25.8	15.1
4 石油製品・石炭製品		-25.6	11.3	16.0	24.6	-26.8	-44.7	115.7	-57.5
5 鉄鋼業		-20.4	-16.0	43.8	-31.0	42.3	-41.3	11.0	50.9
6 非鉄金属		-18.2	18.4	-22.0	-22.9	-27.0	23.6	-16.7	170.4
7 金属製品		-4.2	-2.0	-9.2	15.1	-21.1	30.5	-28.8	34.6
8 一般機械		-3.0	-2.9	-9.8	-4.6	1.9	2.9	-0.0	-8.0
9 電気機械		-1.0	-15.7	2.0	-7.1	3.6	-2.2	-13.5	34.7
10 情報通信機械		-2.3	41.0	-10.5	-9.9	7.9	14.1	-24.3	-22.0
11 自動車・同付属品		15.2	-12.5	-11.9	8.0	12.6	-13.9	24.8	-10.7
12 造船業		15.0	-30.5	-10.8	10.5	-17.7	49.7	-34.7	-28.3
13 その他輸送用機械		100.8	-21.6	-2.6	-25.8	35.1	-23.1	-13.9	23.9
14 精密機械		27.0	-20.6	14.9	-16.1	5.0	-24.0	41.3	13.2
15 「その他製造業」		-3.0	-8.2	-7.8	10.0	11.3	7.8	-28.0	51.3
II 非製造業計		-10.2	6.2	-4.0	5.8	9.9	-14.0	-0.7	-9.9
16 農林漁業		-7.1	9.8	-13.5	7.3	46.2	-35.7	27.6	2.5
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-8.8	24.7	-23.6	22.7	-62.2	56.9	47.8	-15.0
18 建設業		-5.5	3.2	-4.7	26.8	1.3	11.5	-2.1	-0.6
19 電力業		-12.9	15.7	-21.9	-11.9	21.3	6.5	-27.7	-0.9
20 運輸業・郵便業		-24.3	-7.8	33.5	0.2	6.9	-25.5	27.6	-12.8
21 通信業		9.1	-5.0	-7.9	0.3	1.5	-7.6	-7.4	-0.1
22 卸売業・小売業		4.2	20.7	-19.0	12.2	-12.2	-4.1	0.8	5.9
23 金融業・保険業		3.4	-3.1	-4.7	19.5	29.1	-28.5	-3.6	-24.0
24 不動産業		6.5	33.0	-30.3	33.9	26.9	11.9	-36.8	13.4
25 情報サービス業		-3.1	6.7	-11.4	6.7	-20.4	-7.8	-0.5	-4.1
26 リース業		1.0	21.7	-9.3	27.9	-5.4	-24.6	-0.4	-2.4
27 「その他非製造業」		-2.3	-2.1	9.6	6.3	4.4	-4.3	2.5	-11.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

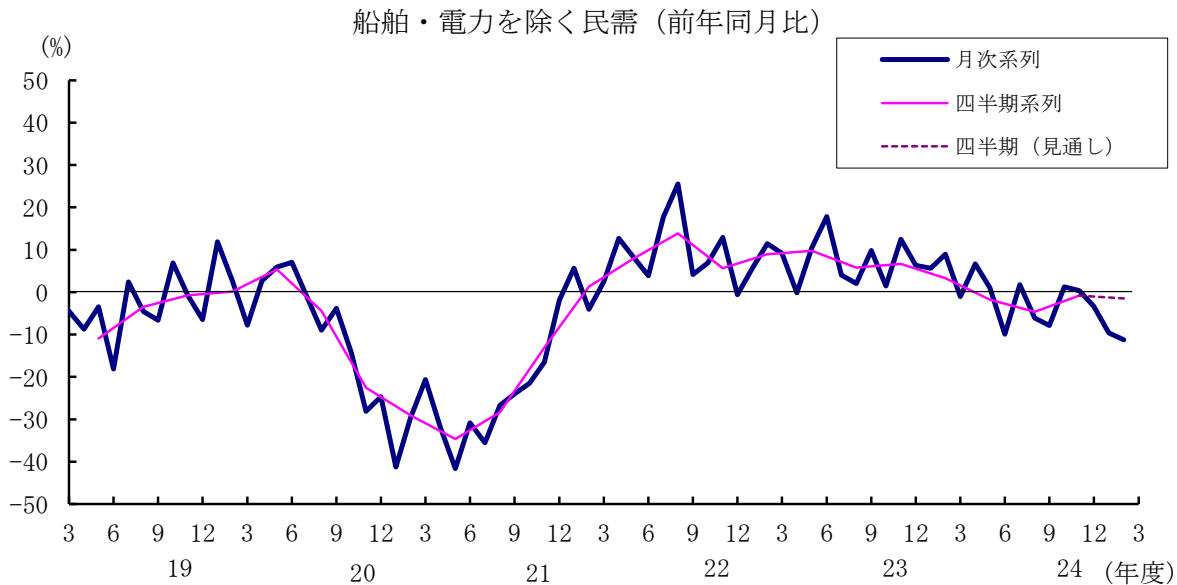
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年2月の受注総額は、1兆6,983億円で前年同月比14.8%減、「船舶を除く総額」では同15.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,067億円で前年同月比14.0%減（船舶を除くと同13.8%減、船舶・電力を除くと同11.3%減）、官公需は2,301億円で同1.5%増、外需は6,728億円で同21.0%減、また、代理店は887億円で同4.1%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.2%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、非鉄金属(115.4%増)、金属製品(14.5%増)、パルプ・紙・紙加工品(13.5%増)、鉄鋼業(4.3%増)等の6業種が増加となった。反面、造船業(71.6%減)、化学工業(41.0%減)、情報通信機械(28.8%減)、石油製品・石炭製品(26.0%減)、食品製造業(20.9%減)等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比11.4%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(57.0%増)、建設業(30.1%増)、農林漁業(17.0%増)、不動産業(16.4%増)等の7業種で増加となった。反面、金融業・保険業(31.7%減)、電力業(31.1%減)、通信業(29.7%減)等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（10.4%増）及び船舶（7.6%増）で増加となった。反面、原動機（55.5%減）、工作機械（23.3%減）、電子・通信機械（12.7%減）、航空機（12.0%減）、道路車両（11.2%減）、重電機（5.3%減）及び産業機械（1.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（25.3%増）、重電機（18.2%増）鉄道車両（6.8%増）及び道路車両（6.5%増）で増加となった。反面、船舶（49.1%減）、原動機（42.8%減）、電子・通信機械（14.6%減）、工作機械（14.0%減）及び産業機械（7.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 11月	12月	平成25年 1月	2月
民需総額	-1.8	-5.8	-7.1	-5.6	-11.6	-1.2	-9.1	-14.0
原動機	-15.6	-24.0	-21.8	-18.0	-18.2	-5.7	-36.0	-42.8
重電機	-15.2	-11.4	-5.8	-5.9	-23.8	25.4	1.2	18.2
電子・通信機械	-0.0	-0.2	-5.3	-2.0	-1.3	-4.2	-13.5	-14.6
産業機械	9.7	-6.9	-5.3	-3.4	-11.8	-3.4	2.1	-7.0
工作機械	1.7	0.7	-15.4	-19.4	-18.9	-30.6	-23.5	-14.0
鉄道車両	-38.2	-31.7	5.1	68.7	57.4	134.5	22.2	6.8
道路車両	17.0	54.3	-6.3	6.9	3.6	1.4	-2.9	6.5
航空機	85.7	72.3	170.6	-5.5	31.6	-26.3	-66.1	25.3
船舶	-14.0	-29.1	-17.8	-81.1	-96.6	8.4	769.5	-49.1

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（34.1%増）、原動機（8.2%増）、船舶（5.5%増）及び重電機（2.0%増）で増加となった。反面、道路車両（19.2%減）、工作機械（18.4%減）、鉄道車両（17.6%減）、産業機械（15.0%減）及び電子・通信機械（10.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.8%減となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（20.4%増）、鉄道車両（7.0%増）、電子・通信機械（6.7%増）及び重電機（3.8%増）で増加となった。反面、船舶（27.6%減）、工作機械（17.0%減）、原動機（6.4%減）、産業機械（4.8%減）及び道路車両（4.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、283億円で前年同月比7.7%増、販売額は、144億円で同13.6%増、受注残高は、5,110億円で同10.4%増となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、432億円で前年同月比25.2%減、販売額は、460億円で同21.7%減、受注残高は、1,204億円で同23.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、966億円で前年同月比8.3%減、販売額は、968億円で同9.5%減、受注残高は、1,302億円で同16.0%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 2 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 2 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----